

貸借対照表（バランスシート）

BS

平成27年度宮古島市

貸借対照表は、年度末時点で市が保有する財産と、その資産をどのような財源で賄ってきたかを表します。

※四捨五入による端数調整により、合計金額に齟齬がある場合等があります。

（単位：千円）

資産の部			負債の部			
非 金 融 資 産	事業用資産		非 流 動 負 債	地方債	40,856,421	
	庁舎・学校・ 公民館 市営住宅等	67,654,666		退職手当 引当金等	9,251,649	
	インフラ資産		91.7%		50,108,070	
	道路・公園・清掃施 設など	98,657,388	流動 負 債	地方債 (短期)	3,961,748	
90.7%		166,312,054		賞与 引当金等	565,695	
金 融 資 産	資金	2,225,453	8.3%	4,527,443		
	基金・積立金	13,041,168	29.8%		負債合計	54,635,513
	有価証券・出資金 その他の投資等	591,160	純資産の部 (現在までの世代が負担した金額)			
	その他（未収金など）	1,160,704	70.2%	純資産合計	128,695,026	
9.3%		17,018,485				
資産合計		183,330,539	負債及び純資産合計		183,330,539	

貸借対照表に見る特徴等

●純資産比率は70.2%（前年度同）

（純資産合計／総資産合計）にて示されます。これまでの資産形成にあたって、70.2%は過去世代、現役世代で負担してきたことを表しています。残りの27%は将来世代に負担して頂く事になります。

●実質純資産比率は35.5%（前年度より3.2%増）

（純資産合計-インフラ資産）／（総資産合計-インフラ資産）で示されます。純資産比率の数式の分子、分母からインフラ資産を除いたものです。

インフラ資産とは、道路、公園、清掃施設等の売却ができない資産で、これらを除くことにより負債の返済能力を厳密にみるができます。

この数値がマイナスになると負債の担保が事実上ない（債務超過）と判断されます。

※本資料は「単体会計」の数値により作成しています。「単体会計」とは、宮古島市一般会計に各種特別会計及び水道事業会計を加えた宮古島市役所管轄の全ての会計により構成される会計を表します。

資金収支計算書（キャッシュフロー）

CF

平成27年度宮古島市

資金収支計算書は、その年度の現金の流れを示すものです。現行の決算書の収支を性質に応じて区分して表示することで、市がどのような活動に資金を使用したかを表示します。期末資金残高はBSの資産の部の「資金」と一致します。

※四捨五入による端数調整により、合計金額に齟齬がある場合等があります。

（単位：千円）

期首資金残高 (A)		当期数値	前期数値 (参考)
		2,417,527	2,830,157
基礎的 財政 収支	経常的収支 (収入－支出) (B)	9,923,463	8,614,975
	経常的収入	50,160,618	47,240,568
	経常的支出	40,237,156	38,625,593
	資本的収支 (収入－支出) (C)	△ 10,866,189	△ 7,454,960
	資本的収入	408,705	566,212
	資本的支出	11,274,893	8,021,172
1. 基礎的財政収支計 (D) : (B) + (C)		△ 942,726	1,160,015
財務的 収支	財務的収入	5,594,227	3,051,540
	財務的支出	4,843,575	4,624,185
	2. 財務的収支 (収入－支出) (E)	750,653	△ 1,572,645
期末資金残高 (A) + (D) + (E)		2,225,453	2,417,527

良傾向
収入 > 支出

1. 基礎的財政収支 (単位：億円)

599
市税、交付税、国県補助、資産売却収入など

収入 (経常的+資本的)

人件費、物件費、建設費、土地購入費など

515

支出 (経常的+資本的)

良傾向
収入 < 支出

2. 財務的収支 (単位：億円)

56

新しい発行による借入収入

財務的収入

公債費の元利償還金

財務的支出

資金収支計算書に見る特徴等

● 基礎的財政収支 (プライマリーバランスともいいます)

行政サービスに係る費用が、地方債や基金を利用せずに一般の財源で賄えているかを表しています。

平成26年度は、約12億円 (収入約478億円-支出約466億円) のプラスとなっており、良傾向を示しています。

ここがマイナスになると基金取崩などを行わなければ支出金額を賄えないことになります。

● 財務的収支

返還金と新しい借入金の差額を表すものです。こちらはマイナスを示すことで、地方債残高が減少したことを示しています。

※本資料は「単体会計」の数値により作成しています。「単体会計」とは、宮古島市一般会計に各種特別会計及び水道事業会計を加えた宮古島市役所管轄の全ての会計により構成される会計を表します。

純資産変動計算書

NW

平成26年度宮古島市

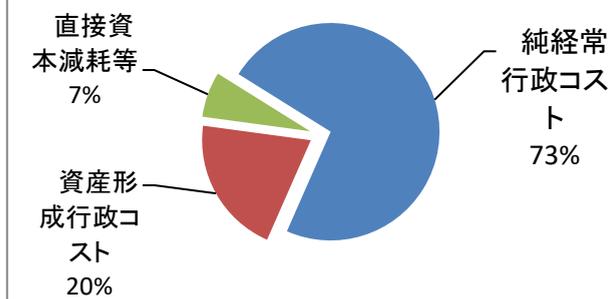
純資産変動計算書は、当該会計期間中の純資産がどのような要因や財源によって増減したかを明らかにするものです。期末純資産残高はBSの純資産合計と一致します。

※四捨五入による端数調整により、合計金額に齟齬がある場合等があります。

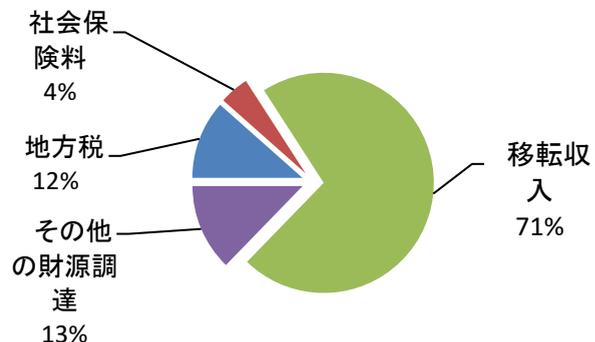
(単位：千円)

期首純資産残高 (A)		当期数値	前期数値 (参考)
		126,106,010	134,886,750
財源変動	財源の用途 (B)	54,900,776	48,850,558
	純経常行政コスト (PLと一致)	39,918,803	37,223,183
	資産形成行政コスト	11,275,810	8,021,172
	直接資本減耗 (インフラ資産) 等	3,706,163	3,606,203
	財源の調達 (C)	53,298,258	50,151,759
	地方税	6,154,741	5,690,760
	社会保険料	2,309,269	2,204,457
	移転収入 (国、県補助金等)	38,045,187	35,511,420
	その他の財源調達	6,789,061	6,745,122
	財源変動・期末財源残高 (D) : (C) - (B)		△ 1,602,519
財源形成	固定資産の変動 (E)	7,377,332	4,174,021
	長期金融資産の変動 (F) ※基金積立等	1,679,593	1,643,482
	評価・換算差額等の変動 (G)	4,071	107,257
	資産形成への充当・期末財源残高 (H) : (E) + (F) + (G)	9,060,996	5,924,760
その他変動	その他の純資産変動 (I)	△ 4,869,461	△ 16,006,702
期末純資産残高 (A) + (D) + (H) + (I)		128,695,026	126,106,009

財源の用途(支出)



財源の調達(収入)



純資産変動計算書に見る特徴等

- 財源変動は、主に資金に係る財源の変動を表しています。資金等が、どのような内容で入り、使われたかを表します。直接資本減耗は、今までに築いたインフラ資産の減価償却相当額（建設時の価格から、資産の価値を減少させる為のコスト）を計上しています。
- 資産形成財源変動は、資産形成行政コストにて示された額にて、形成された資産（固定資産・基金など）の変動を表す為、健全な団体であれば、この部分の期末残高はマイナスにはなりません。宮古島市においては、当期約90億円のプラスとなっております。

※本資料は「単体会計」の数値により作成しています。「単体会計」とは、宮古島市一般会計に各種特別会計及び水道事業会計を加えた宮古島市役所管轄の全ての会計により構成される会計を表します。

行政コスト計算書

PL

平成26年度宮古島市

行政コスト計算書は、人的サービスや給付サービスなど、資産形成に繋がらないコストに着目し、行政サービス提供の為に地方公共団体がどのように活動したかを表します。

※四捨五入による端数調整により、合計金額に齟齬がある場合等があります。

(単位：千円)

		当期数値	前期数値(参考)
経常費用合計(総行政コスト) (A)		43,645,547	40,988,755
経常業務費用	人件費(B) 18.0%	7,869,361	7,096,959
	職員給料	4,226,958	4,343,454
	その他	3,642,403	2,753,505
	物件費(C) 13.7%	5,988,454	5,711,410
	減価償却費	2,692,080	2,636,214
	その他	3,296,374	3,075,196
経費・その他 11.6%	5,051,086	5,184,827	
43.3%	経常業務費用計(D) : (B) + (C)	18,908,901	17,993,196
移転支出	他会計への移転支出(E) 0.0%	0	0
	補助金等・社会保障関係費等移転支出(F) 54.7%	23,882,960	22,385,932
	その他の移転支出(G) 2.0%	853,687	609,628
56.7%	移転支出計(H) : (E) + (F) + (G)	24,736,646	22,995,560
経常収益	業務収益	3,066,784	2,944,767
	業務関連収益	659,960	820,805
	経常収益合計(総行政コスト) (A)	3,726,744	3,765,572
純経常費用(純行政コスト) (NWの純経常行政コストと一致)		39,918,803	37,223,183

行政コスト計算書に見る特徴等

●行政コスト計算書は行政の経常業務に係るコストを示しています。プラスを示せば「純行政コストがこれだけかかった」ということを示します。その為、行政コスト計算書における「経常収益」は、あくまで使用料・手数料等の収入のみを表します。

●用語説明

人件費

- ・職員給与以外に議員報酬、臨時職員の給料等です。

物件費、経費・その他

- ・人件費以外の全ての経常業務費用です。

移転支出

- ・直接的な経常業務費用としてではなく、色々な形で移転支出された金額です。

補助金等・社会保障関係費等移転支出

- ・各種産業・団体への補助金その他、各種扶助費等の社会保障関係経費も計上されています。

※本資料は「単体会計」の数値により作成しています。「単体会計」とは、宮古島市一般会計に各種特別会計及び水道事業会計

各指標による宮古島市の総合的な分析

平成27年度宮古島市

財務書類4表を踏まえ、①公平性、②効率性、③健全性、④その他の4つの観点から、各種指標により宮古島市の現状について分析します。

※本資料による4表の分析表からは拾えない数字等もあります。財務書類本表と併せてご覧ください。(単体会計ベース)

① 公平性

「①」では、過去から将来に渡る世代間負担の公平性や、現時点における行政サービス受給量に係る公平性の指標について分析します。

①-1 純資産比率

70.2 %

= 純資産合計 ÷ 資産合計 (『貸借対照表:BS』より)

『純資産比率』は、現在まで累積してきた資産形成費用の世代間負担比率を表しています。簡単に言うと、「これまでの資産のうち、30%は将来世代についても共にその費用を負担することを求めています、約70%は現役世代と過去の世代の負担によってできている」ということを示す指標となっています。地方公共団体におけるこの指標の標準値は70%弱となっています。

①-2 社会資本形成の世代間比率

25.0 %

= (公債費(短期含む) + 未払金) ÷ (非金融資産 + 貸付金 + 有価証券 + 出資金 + 基金・積立金 + その他の投資) (『貸借対照表:BS』より)

ここでは、主に社会資本、いわゆる有形固定資産に対する、将来世代が負担すべき比率を表します。「①-1 純資産比率」では純資産が分子となっていたのに対し、こちらでは負債が分子となっている為、示す内容が反転し、将来負担分としての比率が算出されています。「①-1 純資産比率」によって算出した「27%」と数字が合わないのは、こちらは、有形固定資産及び基金等の売却可能資産によって、現在実質的に所持する負債をどれだけ賄うことができているかという面に重点を置き、「①-1 純資産比率」では計上していた引当金や未収金等の潜在的な資産及び負債を控除して計算しているからです。「①-1 純資産比率」が、総合的な市の経営状況を示すのに対し、こちらでは、実質的な資産及び負債から、具体的な将来世代負担分を示しています。

なお、地方公共団体におけるこの指標の標準値は15%～40%の間とされています。

①-3 受益者負担率

7.0 %

= 業務収益 ÷ 経常費用合計 (『行政コスト計算書:PL』より)

ここで使用する「業務収益」では、手数料・使用料の収入のみを計上し、「経常費用」では行政に係る全てのコストを計上していますが、本来は詳細な分析として、例えば「総合体育館に係る、人件費等を含む総管理費用」と、「ある程度限定されたサービス利用者が支払う利用料金と、不足分の税金等の補填額における公平性」を見るものとして、個別で勘案する為の重要な指標とするものです。「どれだけの人間がどの種類のサービスをどの程度の頻度で利用しており、その内の受益者負担分と利用しない方の補填負担分(税金)はこうなっている」ということを明確にし、公平性を保てる様な手数料・使用料の設定・見直しに役立てることができます。ここで示される宮古島市の総合指標である7%を下に、個別の施設等についての明確な方針の設定を行っていくことができます。

また、こういった内容の指標の為、この数値については、低すぎても高すぎても良いというものではありませんが、平均的な値は2%~8%となっています。10%を超える団体は、「原因の個別検討の必要性あり」とされています。

② 効率性

「②」では、当年度における行政サービスが効率的に提供されていたかどうかを分析します。

②-1 住民1人当たり純経常費用

787 千円

= 純経常コスト ÷ 人口 (『行政コスト計算書:PL』より) ※人口51,024人計算

これは行政の本当の意味での効率性を表す重要な指標です。行政サービスの内容については、地方公共団体によって大きな差異はないので、その人口あたりのコストを比較することは極めて大きな意義を持ちます。また、財務書類4表を作成するにあたり、「発生主義」を取り入れることで、退職給付引当金や減価償却費などの目に見えないコストも算入されているため、これまでの決算額を人口で割るよりも、より正確なコスト計算が行われています。

②-2 住民1人当たり人件費

155 千円

= 人件費 ÷ 人口 (『行政コスト計算書:PL』より) ※人口51,024人計算

「②-1 住民1人当たり純経常費用」のうち数となりますが、こちらも重要な指標です。退職金は負担すべき「負債」とするため、行政コストには含みませんが、職員給与、また議員や各種委員の報酬等を人口で割ったものとなっています。こちらも同規模団体と比較することで、職員定数や構成等の現状を分析し、検討や改善に活かすことのできる指標となります。

②-3 住民1人当たり税収

121 千円

= 税収÷人口(『純資産変動計算書: NW』より) ※人口51,024人計算

ここには、純資産変動計算所(NW)で示される「財源の調達」上の地方税額を人口で割った額が示されます。他の市町村や、「②-4 住民1人当たり補助金収入」と比較して見ていくことで、自主財源の充実等について見ていくことができます。

②-4 住民1人当たり補助金収入

661 千円

= 補助金等移転収入÷人口(『資金収支計算書: CF』より) ※人口51,024人計算

ここには、資金収支計算書(CF)で示される経常的収入のうち、「補助金等移転収入」で示される額を人口で割った額が示されます。「補助金等移転収入」というのは、交付税や資本形成に係る国庫補助・県補助等の収入のことで、「②-3 住民1人当たり税収」と比較すると、宮古島市は収入の相当な額を、補助金や交付金等で賄っていることが分かります。こと「効率性」という観点から見れば現状において悪い数字ではないのですが、国家財政の現状や合併算定替終了に伴う交付税の減を考えた場合、直接的な財源の不足から財政の悪化も懸念される為、自力での資産形成力の向上が必要であることが分かる指標ともなっています。

③ 健全性

「③」では、財政状態の良し悪しや、支払い能力の有無など、持続可能性について分析します。

③-1 実質純資産比率

35.5 %

= (純資産合計-インフラ資産)÷(資産合計-インフラ資産) (『貸借対照表: BS』より)

「①-1 純資産比率」は、「純資産合計÷資産合計」で示しますが、ここでは両合計から「インフラ資産」を控除した数字により、指標が示されています。「インフラ資産」とは、「道路や公園、清掃施設などのサービスの源泉であるが、経済的取引に馴染まない資産」のことです。地方公共団体の返済能力を厳密に検討する為に、このインフラ資産を除いた「実質純資産」によって比率を算出し負債と比較する為、世代間の負担を見る「①-1 純資産比率」とは違い、財政力を判断する指標となります。この部分がマイナスになると、負債の担保が事実上ない(債務超過)と判断され、数字が大きいほど余力があると判断されます。

③-2 プライマリーバランス

-943 百万

= 経常的収支+資本的収支(『資金収支計算書: CF』より)

「資金収支計算書」上、経常的収支+資本的収支により示される指標です。「財務的収支」という、地方債の借入と償還分・基金の繰入額を抜いた額により計算される為、「当年度の行政サービスに係る費用が、地方債や基金を利用せずに一般の財源で賄えたか」を表しています。ここがマイナスになると、地方債発行や基金取崩しを行わなければ、支出金額を賄えない、という状況であることを示すものです。

③-3 住民1人当たり地方債額

884 千円

＝ 地方債残高(短期含む)÷人口(『貸借対照表:BS』より) ※人口51,024人計算

地方債残高総額を人口で割って算出する指標です。この額が低いほど借金と今後の償還額に係る財政負担が少ないことを表すため、財政の弾力性を図ることができる指標となっています。「地方債には元利償還金のいくらかを交付税で措置する」という側面、分かり易いという「ローン返済額の70%程度をキャッシュバックします」という側面を持っている為、借入を行うことが財政運営的に有利に働く場合があります。宮古島市の場合、合併したことや地理性等によって、条件がとて有利な地方債の借入を多く行っている為、この指標が高めの傾向を示しています。また、地方債の借入は、財政健全化法上の決算指標である「実質公債費率」によって適正な範囲内の管理運営が義務づけられており、宮古島市は、その指標の定める適正範囲の中の借入運用を行っています。

③-4 債務償還年数

4.52 年

＝ 地方債残高(短期含む)÷経常的収支(『BS』及び『CF』より)

地方債残高総額(BSより)を経常的収支(CFより)で割って算出する指標です。借金の多寡や返済能力を測る指標であり、この指標が小さい程、借金の負担は軽く、債務負担能力が高いこととなります。ただし、資金収支計算書(CF)は当年度の資金の出入れを記録するものなので、その年度の経常的収支額によってこの数字は大きく変わるものとなっています。

④ その他

「④」では、その他の指標を用いて分析を行います。

④-1 人口1人当たり資産額

3,615 千円

＝ 資産合計÷人口(『貸借対照表:BS』より) ※人口51,024人計算

資産合計を人口で割って算出する指標で、資産形成度を表します。行政サービスの原資と言えるインフラ資産や事業用資産の有形固定資産、また、弾力性のあるサービス提供の根幹となる金融資産も含む全ての資産合計を人口で割った値となるので、もちろん多い方が良好である指標となります。

ただ、「公共資産の質」については、十分に検討されるべきなので、この指標だけでは正確な行政サービスの満足度を測ることはできませんし、また形成の為に発行された地方債とのバランスも重要となってくるものですが、「①-1 純資産比率」や「③-3 人口1人当たり地方債額」と同時に見ていった場合、資産形成度と負債の割合は、良好であると言えます。

④-2 資産老朽化比率

47.1 %

＝ 減価償却費累計額÷固定資産総額

資産老朽化比率は、保有する資産が耐用年数に対してどの程度老朽化しているのかを全体的に把握する為の指標です。施設や設備等の償却資産の、『再調達価格』という、「現在の価値において、もう一度整備する為に必要な価格」に対する「現在までの減価償却累計額」の割合という値で示されています。この割合が高いほど、老朽化が進んでおり、近い将来に多額の資産更新に係る費用が必要となってくるものと言えます。

ここでは全体分の比率を表していますが、一つ一つの施設についての各種取得情報を把握している為、個別での更新時期や費用の試算が可能です。それらを踏まえながら中・長期的な資産更新計画を作成し、行政計画に反映させていきたいと思えます。